

原則 1 基盤支援を必要とする人々とそのニーズを把握する

- ・ゾーン（黒羽地区）内の全住民対象にニーズ調査実施（11月）
一般世帯と65歳以上の高齢者全員を対象に実施。
調査票作成・集計結果分析は、業者（株式会社アシスト）へ委託。
調査票の配布回収は、自治会（13自治会）毎に実施。自治会未加入者についてもエリア内の自治会毎に自治会長、班長、民生委員の協力をいただき配布回収を行った。

・ニーズ調査回収率

	配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
一般世帯	1,064	943	88.6%	927	87.1%
高齢者	1,192	1,083	90.9%	1,020	85.6%

有効回答は、全問無回答（白紙）と1問のみ回答の調査票を省いた数

- ・自治会毎の見守り支援体制づくりと共通理解を図り、支え合いの気運を高めるため、13自治会ごとに見守りマップづくりを実施（11月～1月）
参加者：自治会長、民生委員、福祉委員、公民館長と市、社協、地域包括支援センター職員
1自治会内の（独居、高齢者世帯、日中独居、その他心配な世帯）要支援者と思われる世帯をマップに落とし、台帳も同時に作成する。（316名、264世帯）
2台帳の突合と行政サービスの有無を調査。
3要支援者のランク付けをし（緊急、普通、軽度などにランク付け予定）、緊急の世帯から順次個別訪問を実施。
戸別訪問は（市、社会福祉協議会、包括支援センターの職員と民生委員、福祉委員と国際医療福祉大学の学生の協力を得て行う）3月の発足式後に実施。

原則 2 基盤支援を必要とする人がもれなくカバーされる体制をつくる

- ・専任の主任に、地元の諏訪さん（現在、公民館長で自治会の会計を兼ねている）を配置
- 6月：事前説明会（地域代表者）区長会長、公民館長、民児協会長
地元説明会（地域の各種役員）
安心生活創造事業推進委員会設置要綱制定
- 9月：推進委員会（委員26名）を開催し、事業の推進にあたり必要事項を検討する
庁内検討部会（13名）で事業推進にあたり横断的な話し合いを実施する
第1回チーム会議（チーフと市、社会福祉協議会、地域包括支援センター職員で定例会議を実施）
- 10月：全戸に事業周知用チラシ配布
ニーズ調査の内容検討
第2～5回チーム会議
- 11月：全戸対象のニーズ調査実施
地域住民対象の講演会実施（講師：国際医療福祉大学 小林教授）
地域ごとの見守りマップづくり説明
「見守り助け合い隊」組織づくり（自治会ごとに隊長、副隊長、隊員の選出）
マップづくり実施
第2回庁内検討部会実施、第6～7回チーム会議
- 12月：マップづくり実施
チーム会議
- 1月：推進会議、庁内検討部会、チーム会議実施
郵便局、新聞販売店、水道メーター検針員等へ見守り協力依頼
- 2月：「見守り助け合い隊」全体説明会及び自治会ごとの事業推進のための情報交換
関係機関との連絡会議（警察（駐在）、消防署（消防団）、学校、商工会、ヤクルト販売所、新聞販売所等）
ニーズ調査分析結果報告、「見守り助け合い隊」組織、今後の進め方などを周知する
地域ボランティア募集、研修実施
- 3月：「くろばね見守り助け合い隊」発足式
ニーズ調査分析結果や意見からの対応検討



原則3 それを支える安定的な地域の自主財源確保に取り組む

- ・ゾーン内に企業等がなく、また現時点では住民に対する具体的な支援事業の展開がなされず軌道に乗っていないなかで、事業主や住民から寄付を募るには理解が得られない。
- ・応援グッズの商品開発作成の時間と金額がかかりすぎてしまうので、既存の商品の値段にプラスαすることを考えています。
- ・要支援者の市外在住の家族に対し、定期的な地元の紹介や家族の現況を伝える「黒羽ふるさと通信」サービスを行い、家族からふるさと納税ならぬ、仮称「ふるさと寄付」を実現させたい。
- ・ゾーン内に寄付機能付きの自販機の設置を考えている。
- ・ゾーン内の飲食店などに協力を依頼し「見守り募金箱」を設置する。

